



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,241	32.8	113		171		152	
2022年3月期第3四半期	5,453	9.3	544		447		368	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 122百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 376百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	32.46	
2022年3月期第3四半期	77.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,877	4,552	46.1	980.63
2022年3月期	11,063	4,503	40.7	944.77

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,552百万円 2022年3月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	14.0	20		70		50		10.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,774,719 株	2022年3月期	4,774,719 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	131,818 株	2022年3月期	7,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,707,802 株	2022年3月期3Q	4,774,824 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、為替相場の急速な円安の進行及び物価の上昇等様々な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により経済活動、消費動向の正常化が進んでおります。

服飾雑貨業界におきましても、行動制限の緩和により、人流が回復し、春夏シーズンは天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に百貨店・量販等各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

こうした状況の下、当社グループにおいては、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復及び猛暑の影響もあり、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。また、原材料価格の高騰、急速な円安の進行による売上原価の上昇はあったものの、各販路に対する最適な商品配置による効率的な仕入販売により売上総利益及び売上総利益率も前年同四半期を上回りました。

前連結会計年度に策定した第一次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減に努めた結果、商品、原材料を含めた在庫は前連結会計年度末と比べ4億21百万円減少し、損益面は売上増加に伴う一部変動費の増加を除き計画を上回る推移となりました。

その結果、連結売上高は72億41百万円（前年同四半期比32.8%増）、連結営業利益は1億13百万円（前年同四半期は5億44百万円の営業損失）、連結経常利益は1億71百万円（前年同四半期は4億47百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同期は3億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、富裕層を中心とした消費マインドの回復を受け、高価格帯の商品の希少性から販売が比較的好調でしたが、10月後半以降比較的气温が高めに推移し、中低価格品の秋冬物の出足が悪かったことから、売上高は前年同四半期を下回り、円安等による売上原価の上昇もあり、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は5億35百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復及び猛暑の影響を受け季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を大幅に上回り、原材料価格の高騰、円安の進行による売上原価の上昇を吸収し、セグメント利益も黒字に転換しました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の回復に伴い、雨傘を含めたレイングッズの展開、販売が好調に推移し、加えて、猛暑の影響によりパラソルの店頭販売もコロナ禍前の水準を回復し、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍の影響による売場等の縮小、消費者ニーズの減退が続いており、10月後半以降比較的气温が高めに推移し、秋冬物の出足が悪かったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の回復、天候に恵まれたこともあり、各販路において販売が好調に推移し、一部ブランド品の人気も維持していることから、売上高も前年同四半期を上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は67億5百万円（前年同四半期比36.7%増）、セグメント利益は1億99百万円（前年同四半期は5億12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億85百万円減少して98億77百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が9億17百万円減少したこと、商品及び製品が4億23百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億34百万円減少して53億24百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が6億59百万円減少したこと、及び返金負債が3億80百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ49百万円増加して45億52百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億52百万円計上したこと、自己株式の取得に伴い自己株式が58百万円増加したこと、及び繰延ヘッジ損益が42百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,753	1,259,638
受取手形及び売掛金	2,200,248	1,282,856
商品及び製品	3,359,434	2,936,227
仕掛品	4,991	2,667
原材料及び貯蔵品	47,927	52,315
返品資産	770,099	477,802
その他	193,543	163,393
貸倒引当金	△14,000	△8,000
流動資産合計	7,219,998	6,166,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,965	866,494
土地	1,677,738	1,677,738
その他(純額)	106,989	95,249
有形固定資産合計	2,726,694	2,639,483
無形固定資産	293,519	297,674
投資その他の資産		
その他	851,125	801,845
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	822,923	773,644
固定資産合計	3,843,138	3,710,801
資産合計	11,063,136	9,877,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,711	404,703
電子記録債務	157,043	216,036
短期借入金	3,439,932	2,779,952
未払法人税等	41,866	26,691
賞与引当金	24,843	20,567
返金負債	1,132,587	751,684
その他	410,717	474,542
流動負債合計	5,784,702	4,674,177
固定負債		
長期借入金	247,959	175,490
退職給付に係る負債	307,723	312,996
その他	219,227	162,081
固定負債合計	774,909	650,567
負債合計	6,559,611	5,324,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	539,232	677,763
自己株式	△3,575	△62,045
株主資本合計	4,391,863	4,471,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,266	52,013
繰延ヘッジ損益	23,953	△18,177
為替換算調整勘定	28,485	39,283
退職給付に係る調整累計額	9,956	7,914
その他の包括利益累計額合計	111,661	81,033
純資産合計	4,503,525	4,552,958
負債純資産合計	11,063,136	9,877,703

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,453,907	7,241,442
売上原価	3,480,729	4,476,161
売上総利益	1,973,177	2,765,281
販売費及び一般管理費	2,518,003	2,651,614
営業利益又は営業損失(△)	△544,825	113,666
営業外収益		
受取利息	291	340
受取配当金	3,783	3,416
為替差益	29,654	38,602
不動産賃貸料	35,351	35,914
貸倒引当金戻入額	13,000	—
助成金収入	45,536	8,264
その他	4,536	5,307
営業外収益合計	132,154	91,845
営業外費用		
支払利息	15,773	14,686
不動産賃貸原価	17,018	16,482
その他	2,297	3,010
営業外費用合計	35,088	34,178
経常利益又は経常損失(△)	△447,759	171,333
特別利益		
投資有価証券売却益	102,026	10,352
特別利益合計	102,026	10,352
特別損失		
事業構造改善費用	4,673	—
特別損失合計	4,673	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,406	181,686
法人税、住民税及び事業税	24,729	18,686
法人税等調整額	△6,824	10,168
法人税等合計	17,904	28,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368,311	152,830
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368,311	152,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,824	2,747
繰延ヘッジ損益	2,545	△42,130
為替換算調整勘定	5,051	10,797
退職給付に係る調整額	△2,225	△2,042
その他の包括利益合計	△8,452	△30,628
四半期包括利益	△376,764	122,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376,764	122,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式123,700株(58,384千円)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が123,887株(58,469千円)増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は131,818株(62,045千円)となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	547,103	4,906,803	5,453,907	—	5,453,907
計	547,103	4,906,803	5,453,907	—	5,453,907
セグメント利益又は損失(△)	104,396	△512,092	△407,695	△137,129	△544,825

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	535,932	6,705,510	7,241,442	—	7,241,442
計	535,932	6,705,510	7,241,442	—	7,241,442
セグメント利益	67,859	199,668	267,527	△153,860	113,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△153,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、過去2期の連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約や販売機会の喪失の影響により、大幅な減収とそれに伴う営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上を余儀なくされました。

このような状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在することを認識しております。

ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、為替相場の急速な円安の進行及び物価の上昇等様々な不確定要因も存在しておりますが、行動制限の緩和を受けた人流が回復し、概ね天候にも恵まれたこともあり、季節商材を中心に百貨店・量販等各販路の販売は好調に推移し、当社グループの売上高も回復傾向にあります。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した第一次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減により、安定的な収益体質の構築を進めた結果、商品、原材料を含めた在庫は前連結会計年度末比大幅に減少したことにより、営業キャッシュ・フローの改善に寄与し、原材料価格の高騰、円安の進行による売上原価の上昇を吸収し、当第3四半期連結累計期間に4期ぶりに営業利益を計上しました。

財務面では8行の金融機関で当座貸越契約を結び、27億円の借入を行っており、相応の未実行借入枠があり、運転資金を十分に確保しております。引き続き金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。